



教育新聞 | ログアウト

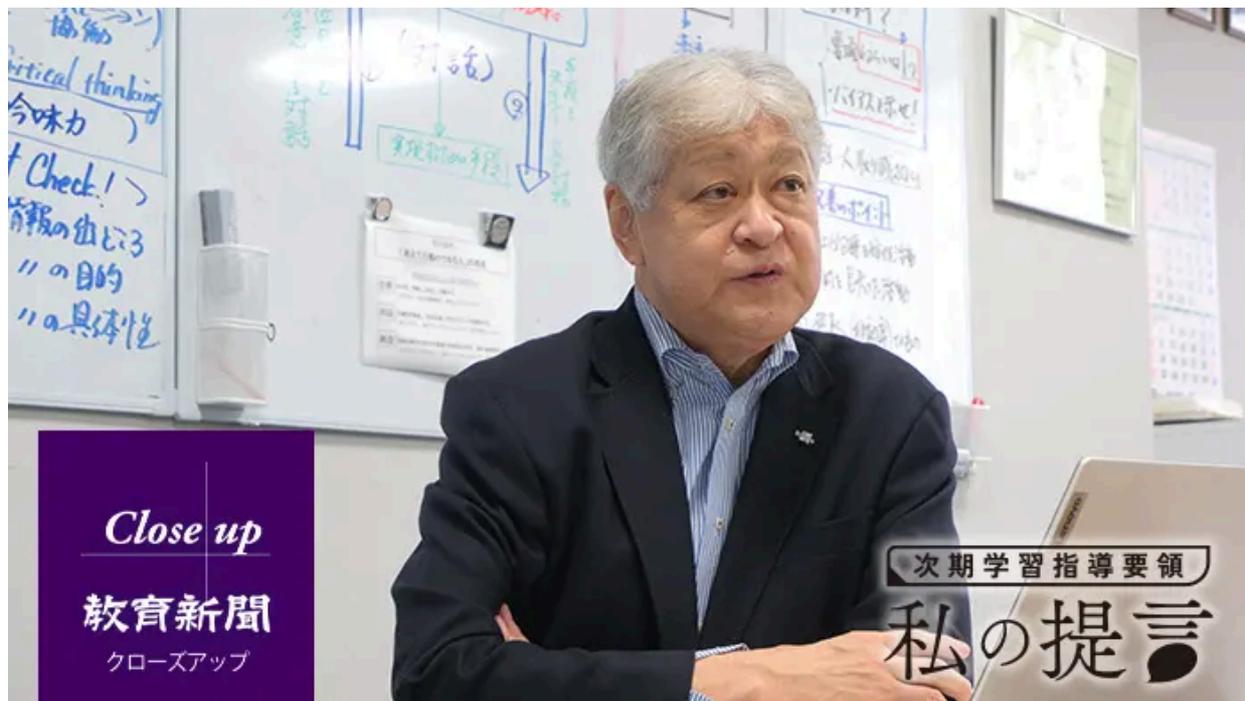
トップ速報 深掘り 海外 オピオン Edubate 先生先 連載 総合格 教員採用試験 注目トピックス ランキング 用語解説

深掘り・2024-12-18

現行の指導要領で特色ある教育課程は編成できる 横浜創英・本間校長

【シリーズ】次期学習指導要領 私の提言

松井 聡美 教育新聞 報道記者



カリキュラム・マネジメントが機能していないことを指摘する本間校長 = 撮影：秦さわみ





卒アル制作
生徒の登場回数
正の字でカウント
もう限界!

卒アル制作なら
アルバムスクラム

AlbumScrum

現行の学習指導要領で示されているように、これからの社会を生き抜く子どもたちに必要な力を育成するため、学校は学び方を変えていかななくてはならない。しかし、学習指導要領をどう扱い、どう教育課程を編成していけばよいのか、その具体的な方法が分からずに困っている教員や学校は多いのではないだろうか。横浜創英中学・高校の本間朋弘校長は、現行の学習指導要領について「新しい学びを実現していくために、極めて弾力的かつ柔軟に運用できる基準が示されている。上手にさばけば、公立・私立問わず、より特色のある教育課程を編成できる」と強調する。同高校で2025年度からスタートする新しい教育課程をどのように編成していったのか、その具体的な手順とともに、次期学習指導要領改訂に向けた思いも取材した。

学校は学び方を本気で変えていかななくてはならない

——現行の学習指導要領をどう見ていますか。

現行の学習指導要領を読み込むと、新しい学びを実現していくために、極めて弾力的かつ柔軟に運用できる基準が多く述べられていることが分かります。現行の学習指導要領をうまくさばけば、公立・私立問わず、特色のある教育課程を編成できると思います。

現行の学習指導要領の改訂の際、資質・能力を重視した教育課程への転換のために、▽教師による一斉授業から、子ども主体の学びへの転換▽学年に関係ない学びへの転換▽教室以外の選択肢の拡充▽教科ごとの学びから教科横断的な学びや探究的な学びへの転換▽教師の役割をティーチングからコーチングへ転換——といった視点が示されました。

子どもたちがこれからの変革の時代を生き抜いていくためには、自分の頭で考え抜いて、自分の強みで社会に踏み出す力が必要です。その力を育てるために、学校は学び方を本気で変えていかなくてはなりません。

本校では25年度から高校において新たな教育課程を編成し、画一的な学びから個を軸とした学びへ、実社会とつながった探究型の学びへと転換をしていきます。

——現行の学習指導要領に弾力的かつ柔軟に運用できる基準が示されていても、全国的に見ると学び方の改革は進んでいないように感じます。

それには大きく2つ、理由があると思います。

1つは、コロナ禍後の学び方改革に対する腹落ちの欠如です。学校や教員はどこかで変化を躊躇（ちゅうちょ）するところがありますが、私たちはコロナ禍をきっかけに、さまざまなことを学んだはずで、例えば、1年のうち半分の対面授業がなくなったことで、これまでの一定の期間に一律に教育を行う「履修主義」とは何だったのかを考えさせられました。今後は各教科の目標を明確にした上で、個々の学びの成果を重視する「修得主義」に、特に高校は転換していくことが求められるでしょう。

また、コロナ禍の分散登校で少人数となった授業では、子どもたち一人一人と密に関われる良さを感じた教員も多かったはずで、GIGAスクール構想が前倒しされ、1人1台端末が導入されたことも、インクルーシブな学びを生み出すための意義を問い直すことにつながりました。

一方で、こうしたコロナをきっかけとした学びの変革を、元に戻そうとする動きも見られます。前例踏襲でやり続けてきた授業や学びの在り方で、これからの流動的な社会を生き抜く子どもたちに必要な力を付けられるのか。きちんと腹落ちするまで、一人一人が考える必要があると思うのです。

もう一つは、カリキュラム・マネジメントが機能していないことです。カリキュラム・マネジメントとは、学校の教育目標を達成するために、カリキュラムを動かしながら学校の課題を解決していく、継続的かつ発展的な営みです。

高校の学習指導要領では、カリキュラム・マネジメントを実現するために▽教育の目的や目標の実現に必要な教育内容などを教科等横断的な視点で組み立てて

いくこと▽教育課程の実施状況を評価して、その改善を図っていくこと▽教育課程の実施に必要な人的または物的な体制を確保すること——が示されています。

学校現場が実施・診断・評価・改善を繰り返すPDCAサイクルを実践しなければ、学校の特色を創造するカリキュラム・マネジメントの目標は達成できません。教育目標を達成するためのカリキュラムを計画的に実践しつつ、課題が生じたら年度の途中でも修正していく柔軟性も必要です。子どもたちの現状を見てうまくいっていないければ、環境や条件をスピーディーに改善しなくてはなりません。

——カリキュラム・マネジメントを実現するためには、どうすればよいのでしょうか。

個々の力だけで新しい学び方改革に取り組むことは非常に難しく、全ての教職員が参加して、組織全体の横の連携を取りながら、カリキュラム・マネジメントのサイクルを進めることが、新しい学び方改革の実現には必要です。

学び方改革は限られた一握りの教員の実践や技能で行えるものではありません。組織は、一人ではとても成し遂げられない目標を、個の力を合わせた協働によって達成するためにあります。

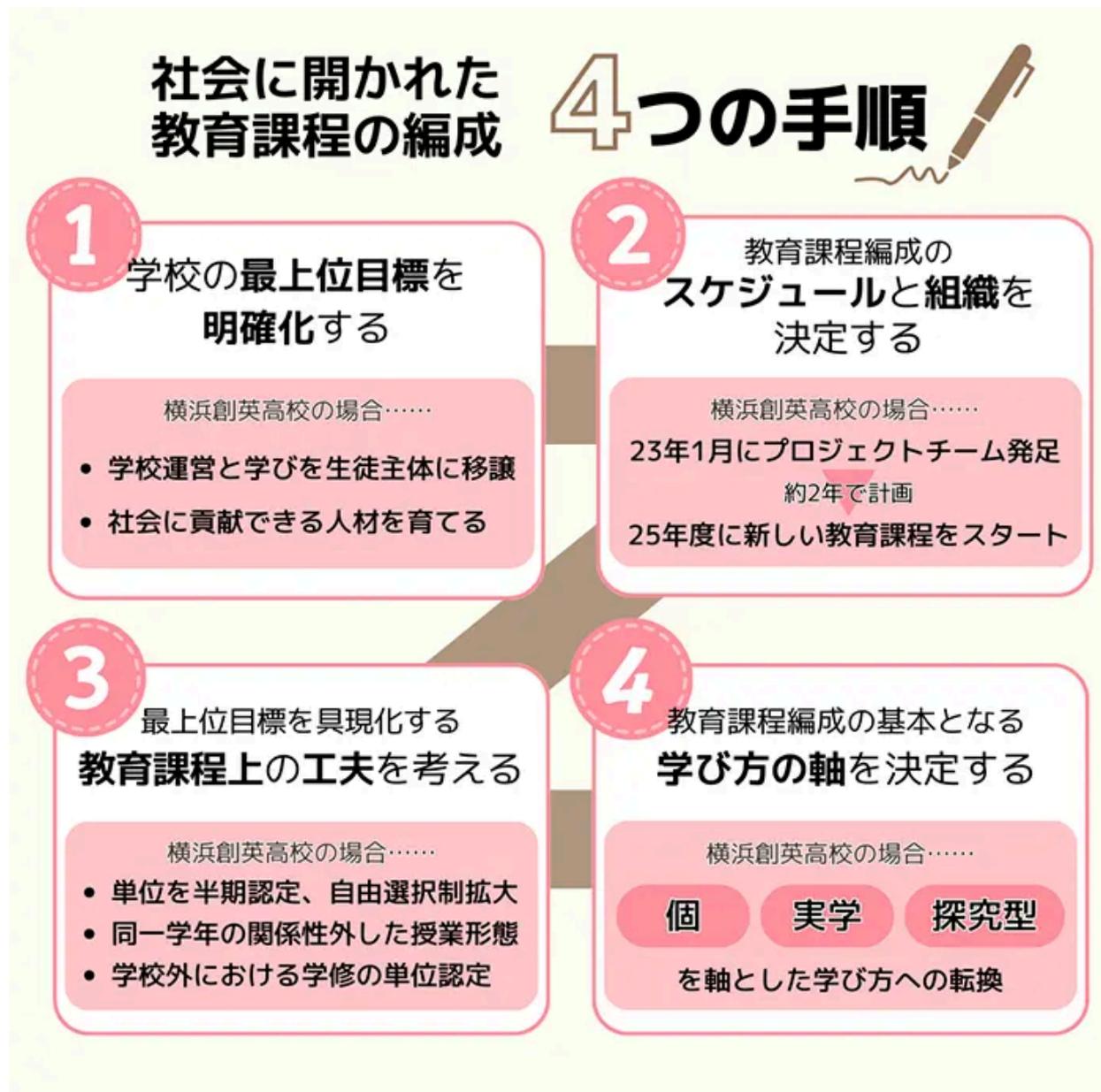
カリキュラム・マネジメントを実現するためには、①「教育目標」が共有されている②教育目標を達成するための教育課程が確立している③授業形態の基本的な考え方が統一されている④授業以外の教育活動にも教育目標が反映されている⑤教育活動全体が教科横断的な考え方も含めて束ねられている⑥教育目標が達成されているか検証する組織が成立している⑦人的・物的資源などの諸条件を整備する環境が整えられている——、こうしたことが必要だと考えています。

加えて、カリキュラム・マネジメントは働き方改革とセットで取り組まなければ、絶対にうまくいきません。負担が増す学校改革は、必ず失敗します。改革は、足し算ではなく引き算の発想で進めていくことが大切です。

「社会に開かれた教育課程」を編成するための4つの手順

——現行の学習指導要領の理念である「社会に開かれた教育課程」を実現していくために、具体的にはどのように教育課程を編成していけばよいのでしょうか。

本校の高校における新しい教育課程の編成は、次のような手順で進めてきました。



まず、「①教育課程の編成を進める上での学校の最上位目標を明確にする」ことです。

本校の学校改革の最上位目標は、「生徒の当事者性（エージェンシー）を育て、学校運営と学びを生徒主体に移譲」「実学的な学びで生徒と社会をつなげ、社会に貢献できる人材を育成」の2つです。

これからの学校は、「社会で活躍する準備の場所」に変わらなければいけません。社会で必要な経験の場を、学校がどれだけカリキュラムに落とし込めるか。社会と生徒をつなげながら、当事者性と主体性を大切に、自分にしかない強みを育てることを最上位の目標として共有したのです。

次に「②教育課程編成のスケジュールと、編成組織の決定」です。本校は、中高一貫の「サイエンスコース」の生徒が高校に進学し、かつ高校に「グローバルコース」を新設するタイミングの25年度に、新しい教育課程をスタートさせることを決めました。そのために、23年1月にプロジェクトチームを発足させ、約2年間で新しい教育課程の編成を終える計画を実行してきました。

さらに「③学校の最上位目標を具体化するための教育課程上の工夫」を考えていきます。学びを生徒主体に移譲し、生徒と社会をつなげる教育課程をどうすれば編成できるか。そのことを考え抜いた結果が、高校における「自由選択制の超拡大」と「学年制の柔軟な運用」でした。

学びを生徒主体に移譲するという最上位目標があるので、選択する自由が与えられなければ、生徒の主体は育ちません。生徒一人一人の興味関心や進路の方向性が違うのならば、全校生徒が1200人いれば1200通りの時間割をつくることは必然です。

そのために、前期・後期の2期制とし、半期ごとに単位を認定することにしました。これも現行の学習指導要領の範囲内で行えることの一つです。そうすることで、必修科目の半分は1年生の前期で終わり、自由選択制を大幅に拡大できます。

また、社会に出ると、同一年齢の人とだけ仕事をするわけではありません。学校も社会に近づけるため、「学年制の柔軟な運用」により同一学年の関係性を外した授業形態を展開します。例えば、1年生の段階で英検準1級を取得しているならば、3年生と一緒に英語の授業を受ければいい。日本史だって、古代からスタートしなくても、近現代から学びたい子は3年生と一緒に学べばいい。こうしたことも、現行の学習指導要領の枠組みの中で実現が可能です。

1年生の前期は必修科目、3年生の後期は進路実現を目標とする科目で編成されるため、学年ごとの時間割になりますが、1年生の後期、2年生の前期・後期、3年生の前期は一部の科目で異学年の授業を編成します。

これらに加え、教科外活動を整備することで、カリキュラム全体の充実を図っています。学習指導要領では「学校外における学修の単位認定」が最大36単位まで認められています。例えば、本校では現在10大学と高大連携協定を締結していますが、高大連携における科目等履修生、研究生、聴講生としての学修は、本校の単位として認めています。

また、「学校外における学修の単位認定」には、「技能審査の成果の単位認定」や「ボランティア活動等の単位認定」もあり、それらの単位認定も積極的に行います。学校を軸としながら「学校外の学び」も積極的に取り入れていくことは、教員の負担を減らし、働き方改革にもつながります。

社会を生き抜く力を育てるカリキュラムをどう構築するか

——最後の4つ目の手順は、どんなことでしょうか。

それは「④教育課程編成の基本となる学び方の軸を決定」することです。本校では、「教師が学び方を整えるのではなく、生徒一人一人が学習方法を選択できる個別最適な学びへの転換」「実社会とつながる実学を軸とした学び方への転換」「一方的な知識詰め込み型の一斉授業から探究型を軸とした学び方への転換」を軸としました。

私は本校の教員に「知識の伝達だけの授業」はやらないように伝えています。なぜなら、知識は教えるものでもないし、教わるものでもない。あらゆるツールを使って、自分で吸収できるものだからです。これからの対面授業を課題解決型、探究型だけに焦点化していくことで、学びの軸を明確にしていきたいと考えています。



今後の対面授業を課題解決型、探究型だけに焦点化していくと語る本間校長 = 撮影：秦さわみ

——現行の学習指導要領でもさまざまな学び方改革が実現可能なことが分かりましたが、あえて次期学習指導要領の改訂に向けて期待することはありますか。

現行の学習指導要領の基本的な考え方を変える必要はないのではないかと思います。教員が今の学習指導要領の趣旨を十分に理解できるように、もう少し「やさしく」なるといいとは思いますが、今の学習指導要領で実現可能なことが、より多くの学校で広がる改訂になることを願っています。

今回の教育課程の編成で一番苦労したことは、学習指導要領の分量をどうさばくかということでした。特に高校の必修科目数や卒業に必要な修得単位数は、多過ぎる印象を受けます。できれば、次期改訂では生徒が主体的に科目を選択できる幅が広がり、教員の負担も緩和され、働き方改革にもつながるような仕組みになることを期待しています。

子どもたちを取り巻く社会は、私たちが追い付けないほどのスピードで変化しています。社会が変化すれば、学び方が変わらなくてはならないのは当然のことです。学校で過ごす時間は、人生の2割程度の時間です。残りの8割は学校の外にある社会で過ごすことになります。そう考えると、学校の最も大切な役割は「社会を生き抜く力を育てるためのカリキュラムをどう構築していくか」ということにあると思うのです。

私自身は真面目に学ぶことをしてこなかった人間なので偉そうなことは言えませんが、「学ぶことの意味」を問われれば、今であれば、こう答えるかなと思います。

社会に出てから課題に直面した時に、学びの経験と実践によって課題が解決されること。一方で、解決できない場面に直面したとしても、もう一度学び直すだけの英気を持ち、学び直しを楽しめること。

教育課程の編成を進める上で、久しぶりに学習指導要領を読み返し、生徒と社会をつなげる教育課程の可能性を学んだように思います。学習指導要領を上手にさばいてみる学びは、私にとって楽しく大切な時間でもありました。次の改訂の時、私は年齢的に教育現場から離れているかもしれませんが、子どもたちの未来に向けた新しい道しるべを楽しみにしています。

【プロフィール】

本間朋弘（ほんま・ともひろ） 横浜創英中学・高校校長。早稲田大学教育学部卒業後、神奈川県公立高校に29年間在職し、最後の9年間は学力進学重点校で進学体制の構築に励むとともに、日本史の受験指導にまい進し、参考書を多数執筆。12年前に県職を退職し、横浜創英中学・高校に転身。学びを生徒の主体に移譲し、社会とつながる実学的な学びを重んじたカリキュラムを構築。その一方で、働き方改革を「目的である学校改革をなすための手段に過ぎない」と位置付け、学校改革の前段としての組織的な働き方改革を進めた。学校にとどまらず、自治体や民間の教育機関など、積極的に講演活動を行い、新しい学校像の共有に努めている。2025年1月に時事通信社から『働き方を変えて、学び方を変える学校改革』を出版予定。

もっと知りたい

- 授業時数の引き算なしに個別最適な学びは実現しない 田中善将氏
- 【平川氏×細田氏×森氏】 学習指導要領が現場に浸透しない理由

広告



深掘り



深掘り・2024-12-16

目指すのは「子ども中心の学校づくり」芦屋市・高島市長に聞く

教育をやりたくて市長になった――。そう語るのは、2023年5月、26歳という史上最年少で兵庫県芦屋市の市長に就任した高島峻輔市長だ。就任直後から小中学校で子どもたちと対話を重ね、同年8月には教育大綱を新たに策定。児童生徒・教員・市民、それぞれにとっての「ちょうどの学び」の実現と、それを支える環境づくりに取り組んでいる。今年4月からは、いわゆる研究指定校制度をやめ、学びたい教員が主体的に学べる研修制度「ONE STEPpers」を立ち上げるなど、独自の改革も進められている。就任から1年半。なぜ教育を重視するのか、そして子どもたちとの対話で見えてきた未来の姿を聞いた。



深掘り・2024-12-16

子どもたちの自信を育む 東京・日野市が取り組む「学習の保健室」

いわば「学習の保健室」――。通常の学級に在籍している中にも、特定の教科学習に困難を抱える児童生徒は一定数いる。東京都日野市では、そうした子どもたちに対して個別の学習支援を行う「リソースルーム」を、市内全小中学校に配置している。学習のつまづきをなくし、学習に対する自信を付けることを目的とした同市の取り組みを、実際の「リソースルーム」での学びの様子も含めて取材した。



深掘り・2024-12-12

【検証！ 教採改革④】 早期化の副作用と問題の本質 有識者に聞く

教員採用試験の実施時期を早期化しようとする国の方針について、教員採用試験を行う自治体の中には、教員の人材確保につながるのか懐疑的な見方や、さらなる早期化は困難とする声があることが、教育新聞のアンケートで分かった。このアンケート結果を、大学で教員養成に携わる研究者はどう見たのか。

広告

教育新聞

教育を変えるファクトがある。

教育長座談会

教育の未来をデジタルで切り開く

つくば市 森田 充氏
荒川区 高梨 博和氏
葛飾区 小花 高子氏

協賛企画

最新記事



先を生きる・2024-12-18

【学校の中にサードプレイスを創る】おみそ汁で見た困難さ

2015年、神奈川県内のある公立高校の図書館に校内居場所「ぴっかりカフェ」を開き、運営に携わってきたNPO法人パノラマの石井正宏さん。見えてきたのは厳しい逆境にさらされる生徒たちの姿だった。生活困窮やいじめなどの経験から自尊感情が損なわれると、その影響は高校在学中のみならず卒業後にも及ぶ。途切れのない支援をしていくには、点在する地域の仕組みに横串を刺し、大人がつながっていくことが必要だと石井さんは指摘する。



オピニオン・2024-12-17

次期学習指導要領「学校」「教員」を再定義せよ（小宮山利恵子）

テクノロジーによる社会の激動を日々、肌で感じている身として、10年に1回しか改訂しない学習指導要領を考えるなら、抜本的な改革を含む内容でなくては意味がないと思う。まず学校とは、教員とは何かといった再定義を行う必要がある。次に、非認知能力育成の一手段として、アントレプレナーシップ教育を推進すること。そして、学校長の裁量範囲を拡大し、学校の自律を促すことだ。



先を生きる・2024-12-16

【学校の中にサードプレイスを創る】相談室を構えたって来ない

社会的孤立を防ぐセーフティネットを意味する言葉として「居場所」が使われるようになって久しい。石井正宏さんが代表を務める「パノラマ」は、横浜市北部エリアで子ども・若者支援をするNPO法人だ。今から10年前、卒業生の進路未決定者の割合が高かった神奈川県の公立高校で、図書館を活用した校内居場所「ぴっかりカフェ」を立ち上げた。以来、毎週木曜日の放課後に無料のお菓子やジュース、時には温かいみそ汁を生徒に提供し、さまざまな困難を抱えた生徒が支援と自立につながる拠点としてカフェは学校に根を下ろしている。「ぴっかりカフェ」はどのように誕生したのだろうか。

教育新聞

© Kyoiku Shimbun All Rights Reserved.

報道コンテ

ンツ

トップ

速報

深掘り

海外

オピニオン

Edubate

先を生きる

連載

総合

教員採用試
験

注目トピッ
クス

ランキング

用語解説

お申し込み

購読お申し
込み

教育新聞に
ついて

学校・法人
購読プラン

学割プラン

ヘルプ&ガ
イド

使い方ガイ
ド

ポリシー

利用規約

個人情報規
約

報道原則

電子版シス
テム情報

著作権

特定商取引
法に基づく
表示

会社情報

会社概要

お問い合わせ

休刊日のお
知らせ

広告掲載の
ご案内

協賛企画一
覧